



## 平成28年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 日本プラスト株式会社  
コード番号 7291 URL <http://www.n-plast.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 須藤 亘

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野村 豊

TEL 0544-58-9060

四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期第1四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第1四半期	33,362	15.5	964	43.9	921	10.6	770	88.4
27年3月期第1四半期	28,866	9.9	669	△7.5	832	△17.2	409	△36.7

(注) 包括利益 28年3月期第1四半期 758百万円 (47.4%) 27年3月期第1四半期 514百万円 (△60.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第1四半期	46.89	—
27年3月期第1四半期	33.05	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第1四半期	84,789	23,602	27.8
27年3月期	89,492	22,926	25.6

(参考) 自己資本 28年3月期第1四半期 23,602百万円 27年3月期 22,926百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	—	—	—	—
28年3月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	63,000	8.0	1,300	△13.7	1,100	△31.4	1,000	7.6	60.82
通期	129,000	4.6	3,100	6.3	2,700	△14.4	1,700	△28.8	103.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期1Q	19,410,000 株	27年3月期	19,410,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期1Q	2,970,871 株	27年3月期	2,970,639 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期1Q	16,439,245 株	27年3月期1Q	12,375,603 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想につきましては、現時点において入手された情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により上記の業績予想値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復基調が見られましたが、円安に伴う輸入価格上昇等の影響により個人消費が低迷する等、依然として先行き不透明な状況にあります。一方、海外においては、中国における株式市場の下落やギリシャ債務問題等の不安要素もありますが、米国経済の堅調な推移などを背景に全体的には緩やかな拡大基調が続きました。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間における売上高は、国内の得意先の減産はあったものの、為替換算差及び北米得意先の増産影響により前年同期比15.5%増の33,362百万円となりました。損益面では、増産影響等により営業利益は前年同期比43.9%増の964百万円となりました。また、経常利益は前年同期比10.6%増の921百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比88.4%増の770百万円となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、84,789百万円となり、前連結会計年度に比べ4,703百万円減少しました。これは現金及び預金の減少1,776百万円、原材料及び貯蔵品の減少1,108百万円が主な要因であります。

## (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、61,186百万円となり、前連結会計年度に比べ5,379百万円減少しました。これは支払手形及び買掛金の減少3,645百万円が主な要因であります。

## (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、23,602百万円となり、前連結会計年度に比べ675百万円増加しました。これは利益剰余金の増加688百万円が主な要因であります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期の業績並びに足元の状況から判断し、概ね第2四半期連結累計期間の業績は計画通り進むものと考えられ、現時点においては平成27年5月15日公表の業績予想の変更はございません。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

#### 会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」という。）等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以降実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項（4）、連結会計基準第44－5項（4）及び事業分離等会計基準第57－4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,849	10,072
受取手形及び売掛金	19,946	19,547
製品	1,932	1,774
仕掛品	1,296	1,334
原材料及び貯蔵品	12,427	11,318
繰延税金資産	488	474
その他	3,641	2,725
貸倒引当金	△3	△52
流動資産合計	51,579	47,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	11,220	11,025
機械装置及び運搬具(純額)	11,177	10,839
工具、器具及び備品(純額)	4,236	4,060
土地	4,478	4,478
その他(純額)	1,038	1,335
有形固定資産合計	32,151	31,740
無形固定資産		
のれん	74	70
特許権	982	938
その他	1,156	1,131
無形固定資産合計	2,213	2,140
投資その他の資産		
投資有価証券	2,571	2,855
繰延税金資産	427	273
その他	558	592
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	3,549	3,713
固定資産合計	37,913	37,593
資産合計	89,492	84,789

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,033	13,388
短期借入金	20,567	19,135
1年内返済予定の長期借入金	4,574	5,007
1年内償還予定の社債	340	340
未払法人税等	627	342
賞与引当金	689	352
役員賞与引当金	98	18
製品保証引当金	656	125
その他	5,367	4,996
流動負債合計	49,954	43,706
固定負債		
社債	680	680
長期借入金	11,575	12,515
繰延税金負債	126	126
退職給付に係る負債	3,468	3,423
役員退職慰労引当金	454	442
その他	306	292
固定負債合計	16,611	17,480
負債合計	66,566	61,186
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,206	3,206
資本剰余金	4,127	4,127
利益剰余金	17,168	17,857
自己株式	△1,806	△1,806
株主資本合計	22,696	23,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,098	1,296
為替換算調整勘定	△867	△1,079
退職給付に係る調整累計額	△0	0
その他の包括利益累計額合計	230	217
純資産合計	22,926	23,602
負債純資産合計	89,492	84,789

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	28,866	33,362
売上原価	26,657	30,644
売上総利益	2,208	2,717
販売費及び一般管理費	1,538	1,753
営業利益	669	964
営業外収益		
受取利息	14	15
受取配当金	20	17
投資不動産賃貸料	16	16
持分法による投資利益	-	2
為替差益	105	19
雑収入	195	97
営業外収益合計	352	167
営業外費用		
支払利息	132	126
持分法による投資損失	0	-
雑損失	56	84
営業外費用合計	189	210
経常利益	832	921
税金等調整前四半期純利益	832	921
法人税等	401	150
四半期純利益	430	770
非支配株主に帰属する四半期純利益	21	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	409	770



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
四半期純利益	430	770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	111	197
為替換算調整勘定	△29	△211
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	83	△12
四半期包括利益	514	758
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	521	758
非支配株主に係る四半期包括利益	△7	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	8,037	15,086	4,551	1,190	28,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,666	7	664	1,922	4,260
計	9,703	15,093	5,215	3,113	33,126
セグメント利益	223	131	366	8	729

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	729
セグメント間取引消去	△64
その他の調整	4
四半期連結損益計算書の営業利益	669

## Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	北米	中国	東南アジア	
売上高					
外部顧客への売上高	7,704	19,506	4,615	1,535	33,362
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,016	-	427	1,145	3,588
計	9,721	19,506	5,042	2,680	36,950
セグメント利益	35	590	231	107	964

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	964
セグメント間取引消去	△18
その他の調整	17
四半期連結損益計算書の営業利益	964